

PRESS RELEASE

2018年1月25日

株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、デジタル通貨の取引・決済を行なう金融サービス事業に参入

-- 国内各業界のリーディング企業と連携し事業を展開 --

株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:勝 栄二郎、コード番号:3774 東証第一部)は、各業界を代表するリーディング企業との合弁会社「株式会社ディーカレット」(以下、「ディーカレット」、IIJ 持分比率 35%)を設立し、デジタル通貨(※1)の取引・決済を担う金融サービス事業に取り組むことといたしました。ディーカレットは、各出資会社と事業連携しながら、新たな社会インフラとしてデジタル通貨取引のスタンダードとなるサービスの提供を目指します。

新会社ディーカレットは、IIJ が FX 専業会社やネット銀行、証券会社向けに提供している高速通貨取引システム(IIJ Raptor サービス)の資産・知見およびネットワーク、クラウド、セキュリティ等のインターネット関連技術をベースに、国内金融機関と同等のサービス・セキュリティレベル、不正防止(アンチマネーロンダリング、KYC (※2)等)を担保した信頼性の高いデジタル通貨金融サービスを開発・提供します。

具体的なサービスとして、2018 年度下期から順次、ウォレット(※3)を通じた「デジタル通貨交換サービス」、「デジタル通貨を利用した決済サービス」を開始します。仮想通貨をはじめ、銀行が独自に発行するデジタル通貨など多数のデジタル通貨を利用して、24 時間 365 日リアルタイムでの取引・交換、EC サイトや実店舗での決済、電子マネー・モバイル決済サービスへのチャージを可能にします。さらに、デジタル通貨をインターネット上で安全に保管・管理することにより、現金で起こりうる紛失や盗難といったリスクを排除します。これらのサービスは、①多数のデジタル通貨を管理できる口座機能、②適正な価格でいつでも交換できる取引所機能、③デジタル通貨の発行事業者や決済サービスを利用する EC サイト・実店舗などを連携するネットワーク機能および API(※4)を有するシステムにより、実現いたします。

法人・個人の利用者は、ウォレットを通じてこれらのデジタル通貨金融サービスを利用することで、現金の持つ利便性を損なうことなく、場所や時間の制限を受けない安全な取引・決済を行うことが可能となります。将来的に通貨のデジタル化は、取引情報(トランザクション)との一体化、モノやサービスと決済の連動を進めることになり、仲介者を不在とし、決済期間の短縮化や不正防止を備えたスマートコントラクト(※5)社会を実現します。

(※1) デジタル通貨:ビットコインをはじめとする仮想通貨や銀行が発行を検討している法定通貨のデジタル版等の総称。

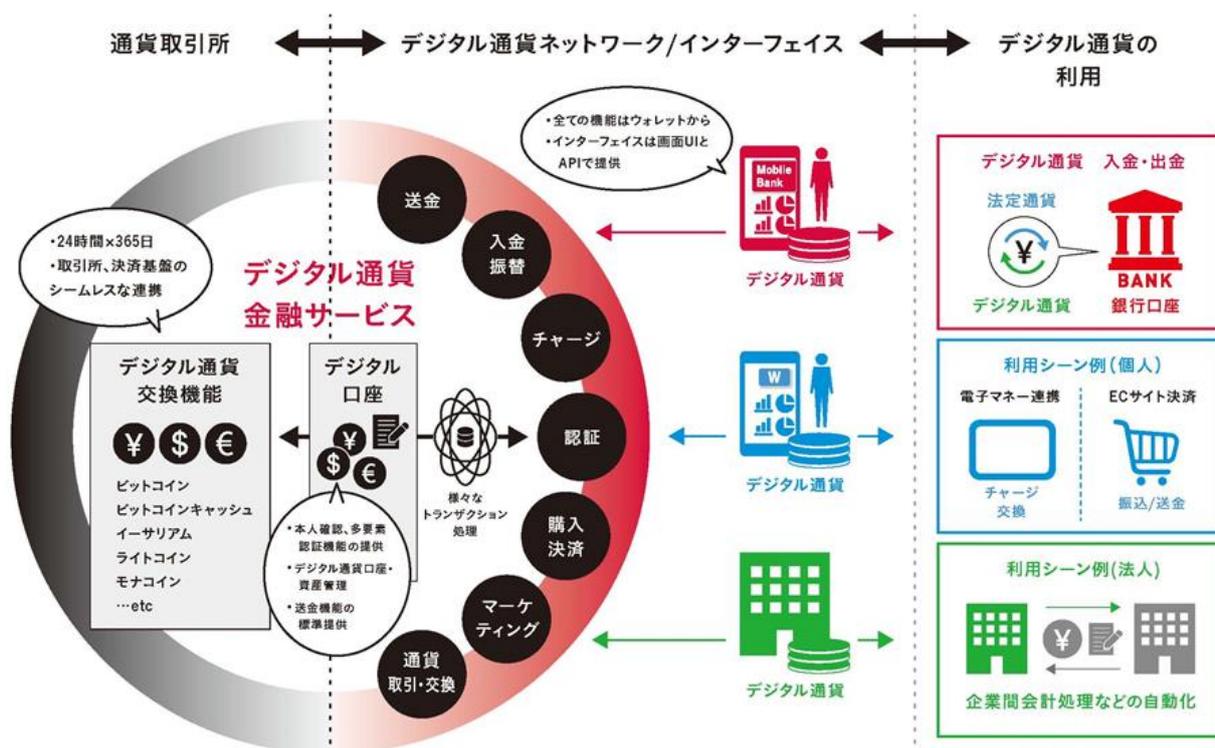
(※2) KYC: Know Your Customer の略で、新規に口座開設する際に求められる顧客の身元確認の一連の手続きを指す。デジタル通貨取引においては、KYC をブロックチェーン上でプログラム化することで、本人確認にかかる手間・コストの削減を実現する。

(※3) ウォレット: インターネット上に各種デジタル通貨を保管・管理するアプリケーションで、利用者はウォレットを通じて各種デジタル通貨サービスを利用することが可能となる。

(※4) API: プログラムからソフトウェアを操作し、機能を共有するためのインタフェース。

(※5) スマートコントラクト: あらゆる契約行動を自動プログラム化する仕組み。取引プロセスの自動化により決済期間の短縮や不正防止、仲介者を介さないことによるコスト削減等が期待される。

■ サービスイメージ



<新会社の概要>

商号	株式会社ディーカレット (英名: DeCurret Inc.)
設立	2018年1月10日
資本金(予定)	52.3億円 (含資本準備金)
事業内容	デジタル通貨の取引・決済を行なう金融サービス事業
所在地	東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
代表取締役社長	時田 一広 (IIJ 専務執行役員)

<出資企業>

- ・ 株式会社インターネットイニシアティブ
- ・ 伊藤忠商事株式会社
- ・ 株式会社 QTnet
- ・ 株式会社ケイ・オプティコム
- ・ SOMPO ホールディングス株式会社
- ・ 第一生命保険株式会社
- ・ 株式会社大和証券グループ本社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ 日本生命保険相互会社
- ・ 野村ホールディングス株式会社
- ・ 東日本旅客鉄道株式会社
- ・ 株式会社ビックカメラ
- ・ 三井住友海上火災保険株式会社
- ・ 株式会社三井住友銀行
- ・ 三井不動産株式会社
- ・ 株式会社三菱東京 UFJ 銀行
- ・ 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- ・ 株式会社 電通

<出資検討中の企業>

- ・ ヤマトホールディングス株式会社

※ 本件による2018年3月期IIJ連結業績見通しに与える影響は軽微です。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 鈴木、増田

TEL: 03-5205-6310 FAX: 03-5205-6377

E-mail: press@ij.ad.jp

www.ij.ad.jp

※本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。